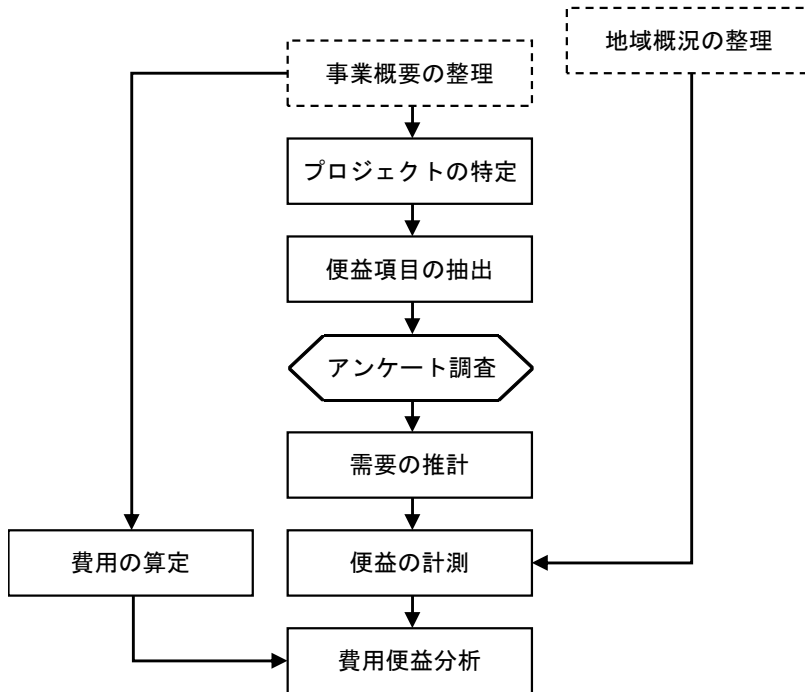


費用便益分析について

1. 費用便益分析の基本的な考え方（港湾緑地）

■ 全体フロー



■ レクリエーション等の市場がない財やサービスを評価する方法としてCVM法がある。

手法	概要	利点	欠点
CVM法 (仮想的市場評価法)	アンケートで、対象事業に対する支払意思額を聞く。	対象事業に対する評価、価値判断等がストレートに行われる。	対象事業が不明瞭な場合、判断根拠が疑問となる。

中央突堤臨港緑地は、港湾計画上、その主な用途を「休息緑地」「修景緑地」「防災緑地」等と位置付けられている。＜港湾投資の評価に関する解説書2011＞により、緑地の機能が複合する場合は、それぞれの機能を計測し、合計する必要がある。CVM法を用いて「利用環境の改善に対する支払意思額（休息緑地）」と「港湾周辺地域環境の改善に対する支払意思額（修景緑地）」についてを算定する。なお、「防災緑地」については、定性的に把握するものとする。

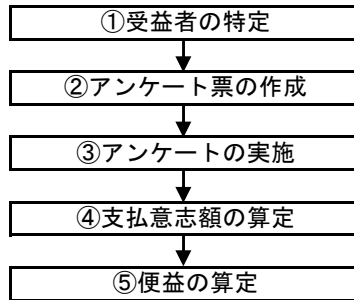
2. 費用及び便益算出の前提

■ 費用便益分析にあたっては、算出した各年度の便益及び費用に対して割引率を用いて現在価値に換算し分析する。また、計算期間として、施設の物理的耐用年数を設定する。

- ・ 現在価値算出のための社会的割引率 : 4%
- ・ 基準年次 : 平成23年（再々評価時点）
- ・ 計算期間 : 整備期間+50年

3. 便益の計測

■ アンケート調査は、以下の手順で行う。(CVM法)



① 受益者の特定

中央突堤臨港緑地の場合、市内外からの近隣集客施設（海遊館等）への来訪者が主たる利用者であり、集客施設の活性化に伴う受益者が市民であることを踏まえ、当緑地の受益者は大阪市民全体と設定する。

② アンケート票の作成

以下の項目について実施するものとする。

1	中央突堤臨港緑地の訪問頻度
2	中央突堤臨港緑地への想定される交通手段
3	中央突堤臨港緑地の利用目的
4	中央突堤臨港緑地の滞在時間
5	中央突堤臨港緑地に対する支払意志額
6	回答者の属性（性別、年齢、同居人数、居住地、職種）

③ アンケートの実施

アンケート対象	有効回答数	回収率	無回答率	配布数
大阪市民	400票	0.15 (同種調査実績)	0.03 (同種調査実績)	2,750票

※ $400 \times 1 / 0.15 / (1 - 0.03) \approx 2,750$ 票

④ 支払意志額の算定

支払意志額の算定	CVM法について、アンケート結果から支払意志額を算定する。
----------	-------------------------------

⑤ 便益の算定

便益は、次式で算定する。

CVM法	(便益) = (支払意志額の平均値) × 需要
------	-------------------------

4. 費用便益分析の結果

① アンケート概要

対象	方法	実施時期	配布数	回収数
大阪市民	郵送配布・回収	平成23年7月中旬 ～7月下旬	2,750票	591票

② 便益金額の予測

対象	手法	支払意志額	世帯	便益金額
大阪市民	CVM法	2,772円	284,704世帯	789百万円

③ 分析結果

社会的割引率	4%
基準年次	平成23年度
計算期間	整備期間+50年
算定手法	CVM法
総便益(B)	297億円
総費用(C)	122億円
便益/費用	2.4